

首都圏整備法等に基づく大都市圏政策の見直し

評価の目的・評価手法等

【評価の目的・必要性】

- 戦後の経済成長を背景とした大都市への過度の人口等の流入による都市問題の深刻化
- 昭和30年代以降、大都市圏の秩序ある発展を目的に整備計画を策定し、既成市街地等への過度の集中防止と計画的な市街地化を推進
- 現在、大都市圏を取り巻く社会経済環境は制度導入時と比べて大きく変貌
 - ・我が国が2004年をピークに人口減少局面に入る中、大都市圏への人口流入圧力の緩和
 - ・アジア諸都市が成長する中、我が国の都市の国際競争力は相対的に低下

【対象施策】

- 首都圏、近畿圏、中部圏の三大都市圏の総合的な整備及び開発に関する制度
- 大都市圏における近郊緑地の保全に関する制度
- 工場等制限制度に関する政策

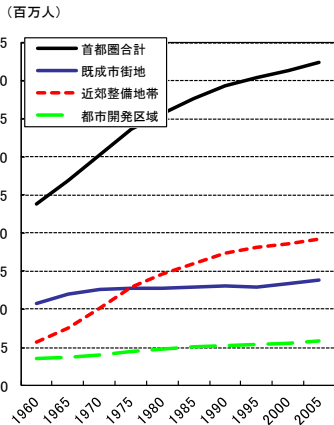
【政策の目的】

- 大都市圏の秩序ある発展と機能的な圏域構造の形成を図ること
 - ・大都市圏中心部の人口等の過度の集中の抑制、無秩序な市街地化の防止
 - ・計画的な基盤整備等を通じ、周辺部への機能の適正配置等を推進

【評価の視点と指標分析例】

視点1 大都市圏中心部への人口・産業の過度の集中抑制、無秩序な市街地化の防止

【人口の推移(首都圏)】



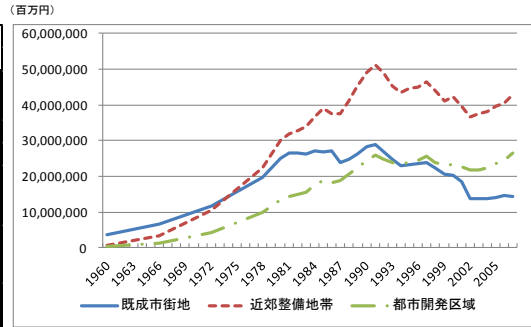
【緑地面積の推移及び減少率(首都圏及び近畿圏)】

	全体面積 (千ha)	1976年	2006年	推移	
		緑地率	緑地率	減少量 (千ha)	減少率
既成市街地 既成都市区域	139	14.9%	8.1%	10	46.0%
近郊整備地帯 近郊整備区域	1,055	69.1%	56.1%	137	18.8%
近郊緑地 保全区域	97	94.4%	90.6%	4	4.0%

出所) 国土交通省調べ

緑地減少

【製造品出荷額の推移(首都圏)】



使用した指標一覧

- 工業団地の造成状況
- 不均一課税に対する減収補填措置の活用状況
- 財政特例の対象事業実績
- 業務核都市における中核的施設整備状況
- 計画に位置付けられた事業の整備実績
- 近況緑地保全区域等の指定面積
- 区域別第2次産業従業者数
- 区域別製造品出荷額
- 区域別大学数
- 区域別下水道普及率
- 区域別住宅数
- 区域別1人当たり都市公園面積
- 鉄道のピーク時平均混雑率
- 道路延長
- 近郊整備地帯と近郊緑地保全区域の緑地面積推移及び減少率
- 人口の流入状況
- 区域別人口、従業者数
- 区域別課税対象所得
- 緑地減少率
- 平均通勤時間
- 業務核都市等の人口、従業者数推移
- 地域間トリップ

視点2 多核多圏域型地域構造、分散型ネットワーク構造の形成

【業務核都市における人口の推移】

	S60	H7	H17
首都圏	3,762	4,040	4,238
東京都区部	836 (22.2%)	797 (19.7%)	849 (20.0%)
20年間で約13万人増 圏域内シェアは約2%減			
業務核都市計	1,192 (31.7%)	1,316 (32.6%)	1,418 (33.5%)
20年間で約226万人増 圏域内シェアは約2%増加			

※()内は首都圏内における割合

出所) 総務省「国勢調査」をもとに国土交通省作成

【地域間トリップの伸びS63→H10】



都心への人口・産業の過度の集中抑制、無秩序な市街地化の防止

- ・製造品出荷額等の推移や人口推移などから、中心部の工場等生産機能、周辺地域への計画的分散が大きく進展する一方、業務中枢的機能は、中心部への集中が継続
- ・近郊整備地帯等について、人口の急激な増加に対応し各種インフラの計画的な整備が図られたが、良質な市街地形成という観点からは、未だ課題も残る
- ・市街化圧力が強い大都市圏近郊において、近郊緑地保全制度が活用された区域では、広域的な緑地の保全が図られる一方、諸外国の大都市圏と比べると低い水準
- 計画的な基盤整備等により秩序ある圏域構造の形成に一定の役割

- 大都市圏制度設立当初と現状の社会経済状況の変貌による新たなテーマへの対応
- ・我が国全体の人口減少や急速な高齢化の進展に伴い、特に大都市圏で高齢者数が大幅に増加
- ・高度経済成長期に整備した社会資本の計画的な維持更新
- ・環境問題や生物多様性の確保等の新たな課題
- 大都市圏は行政界を越えて広く諸機能が広域に連たんして形成されていることから、広域圏を対象とした政策的枠組みは今後とも必要
- 新たな課題に効果的に対応するための具体的な措置等について、制度の見直しに向けた検討が必要

多核多圏域型地域構造、分散型ネットワーク構造の形成

- ・人口や事業所等の推移などから、業務核都市等において地域の核として拠点化が進み、多核型の圏域構造形成が一定程度進展したが、業務中枢的機能は、東京都心部などの集中が継続
- ・多核型の圏域構造を支える道路・鉄道などの交通ネットワークの計画的な整備が進み、核都市を中心とする圏域内のネットワーク化が進展
- ・一方で、環状道路の整備率等は諸外国の大都市圏と比べると低い水準
- ・核都市を中心とした業務トリップは増加傾向にあり、核都市の拠点性は向上しているが、自立的な拠点都市の形成という視点からは課題が残存
- 都心への一極依存構造を是正し、多極分散型のバランスのとれた圏域構造の形成に一定程度貢献

- 経済のグローバル化や、アジア諸国の急成長などから、我が国の大都市圏の国際競争力の強化が不可欠
- このためには、広く世界から人、モノ、金、情報と呼び込むとともに、大都市圏の魅力を高め、諸外国を惹きつける拠点として、大都市圏の成長を促す戦略を明確化する必要
- 都府県を越えて広域にわたる大都市圏の機能を最大限発揮させるためには、拠点都市の機能向上や、拠点間ネットワークの強化による効率的な圏域形成が必要
- 従来の施策体系を越えて、ハード・ソフトが一体となった成長戦略を実施に移すための措置や、官民連携による圏域全体のガバナンス・合意形成のあり方などに検討の重点を移していく必要